

2022年1月14日

茨城県知事 大井川 和彦 様

日本共産党茨城県委員会
日本共産党茨城県議団
日本共産党茨城県市町村議団

新型コロナウイルス感染急拡大への対策に関する緊急申し入れ（第14次要請）

新型コロナウイルスの感染が急拡大し、1月に入ってからの新規陽性者数は698人に上りました。オミクロン株による市中感染が広がり、感染拡大の第6波が到来しています。第5波までの反省を生かした対策の強化が緊急に求められています。

政府はオミクロン株による陽性者を全員入院とする方針を見直し、「自宅療養」の活用にも言及しました。しかし、昨年夏の第5波の際に「原則自宅療養」の方針を打ち出し、大勢の患者が入院も宿泊療養もできず、必要な医療も受けられない事態を生んだことを繰り返してはなりません。

感染の急拡大に対応した医療や宿泊療養の体制の抜本的強化が必要です。また、感染拡大を抑えるための検査体制の大幅な充実やワクチン接種の推進が求められています。感染拡大防止のためにも、新たな経口薬も含めた治療を有効に行うためにも、早期に検査・診断・治療につながる仕組みづくりが重要です。

よって、以下の対策を行うよう緊急に申し入れるものです。

1. 重症化リスクの高い高齢者や障害者、基礎疾患を有する人などを中心に、3回目ワクチン接種を最大限、迅速に行う。ワクチンの確保数と供給計画を明らかにするよう国に求め、供給の見通しを速やかに市町村に示す。
2. 職域追加接種が今年3月から開始できるとされるが、企業や大学等で確実に迅速な接種が実行できるよう、課題解決を国に要請する。合わせて、外国人労働者に対して丁寧な説明を行い、希望者への接種を支援する。
3. 社会福祉施設や医療機関で働く従事者の検査について、各地の薬局を利用して週1回

検査するよう求めているが、実際には困難な実態にあり、検査キットの数も確保されていない。これら施設での定期的な集団検査を行う特別の体制を整備し、クラスター防止を強化する。検査の対象を、これまで対象外としていた医療機関、高齢者・障害者の通所施設、保育園、学校などにも広げる。

4. 無症状者を対象に「いつでも、誰でも、何度でも」受けられる無料のPCR・抗原定性検査を2月以降も延長・継続するとともに、実施場所(中学校区ごとに最低1カ所)と実施日数(土日等)・時間(夜間等)および検査キット数や薬剤師を抜本的に増やして希望者に滞りなく検査を実施できるようにする。空白地域をなくすなどして、誰でも身近な場所で検査できる環境をつくる。
5. 無料検査事業の実績(検査数と陽性者数)を公表し、検査を受けることが感染拡大防止につながることを積極的に広報して検査数を増やす。PCR検査と抗原定性検査の違いや効力を広報し、薬局窓口でのスムーズな検査につなげる。
6. 陽性者は入院もしくは宿泊療養を原則とし、入院病床と宿泊療養施設の大幅な確保を進める。陽性者を自宅に決して置き去りにしないよう、患者情報を市町村と共有して必要な支援を行う。重症化を防ぐ医療を提供するために、健康観察・診療を行う医療機関を拡大し、県民に分かりやすく公表する。
7. 陽性者に対して診断当日ないし翌日に経口抗ウイルス薬を確実に投与できるよう、地域医療圏ごとに医療機関を確保する。

8. 引き続き発熱外来を実施している医療機関への補助金を実施するとともに、国に対して補助金の復活と診療報酬の引き上げなど医療機関への十分な支援を要請する。

9. コロナ後遺症に苦しむ県民が少ないことから、後遺症専門の外来・検診を実施する医療機関を整備し、県民に知らせる。

10. 保健所の体制について、感染状況に合わせた職員チームの派遣にとどまらず、恒常的な職員増など抜本強化をすすめる。

11. 感染拡大の影響により、ふたたび減収が見込まれる飲食店や関連事業者（農家など生産者も含む）への補償や支援を早急に具体化する。合わせて、生活困窮者やひとり親世帯、学生などの日々の衣食住と健康を支える継続的支援を実施する。

12. 昨年8・9月分の関連事業者支援一時金について、1月末まで申請期間が延長されたことに歓迎の声がある一方、「不支給決定を受けた。理由に納得いかない」、「今でも申請書類が多く大変」、「審査の進捗や振込の見通しを知りたい」、「2割減収まで対象にして欲しい」など意見が寄せられている。不支給決定者への丁寧な説明と再審査、申請書類の軽減、電話相談窓口の拡充、対象事業者の拡充をすすめる。今後の申請状況によっては、受付期間を再度延長する。

（以上）